



連載：トランプ 2.0 時代のインド太平洋経済秩序と日本企業への影響 第 4 回

トランプ関税で ASEAN の分断は進むか？ 国ごとに異なる相互関税率、市場開放やインフラ支援など 中国による離間の計も

株式会社オウルズコンサルティンググループ 代表取締役 CEO
羽生田 慶介

※2025 年 10 月 24 日付の JBpress の記事を一部変更して掲載しています。

2025 年 1 月に発足した米国の第 2 期トランプ政権(トランプ 2.0)は、戦後 80 年間米国主導で築き上げ、維持されてきた国際秩序を大きく変えようとしている。日本を含むインド太平洋地域の経済秩序も、関税措置をはじめとするトランプ 2.0 の諸政策の荒波にのみ込まれようとしている。変わりゆくインド太平洋経済秩序に日本や ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国、インド等の同地域諸国はいかなる戦略で臨むべきか。また、同地域でビジネスを展開する日本企業は、これにどう対処し、どのような事業戦略を構築すべきか。

オウルズコンサルティンググループでは、こうした論点を議論するため、「トランプ 2.0 時代のインド太平洋経済秩序と日本企業への影響」と題し、同地域の政治経済を専門とする有識者との連続対談を企画した。第 4 回は、これまでの 3 回の対談にご参加いただいた篠田 邦彦・政策研究大学院大学教授(以下、篠田教授)、椎野 幸平・拓殖大学国際学部教授(以下、椎野教授)、助川 成也・国士舘大学政経学部教授(以下、助川教授)(対談順)と、弊社代表取締役 CEO・羽生田 慶介による座談会(10 月 3 日実施)の前編です。(モデレーター：弊

社シニアフェロー 菅原 淳一)

ASEAN の米中均衡戦略はうまくいくのか

モデレーター:

3 回の連続対談では、「トランプ 2.0 下のインド太平洋経済秩序と日本企業への影響」をテーマにご議論いただきました。今回は、その中で特に興味深い論点について皆さんのご意見を伺いたいと思います。

このテーマを論じる際に最も注目されるのは、米中対立の中でインド太平洋諸国がどのようにこれに対処するかという点だと思われます。対談では、ASEAN(東南アジア諸国連合)は、米中どちらか一方に付くのではなく、両国の間でバランスをとる米中均衡戦略をとっていくとのお話がありました。しかし、米中双方による圧力や懐柔策によって、これは今後一層難しくなっていくのではないかと思いますがいかがでしょうか。

篠田教授:

ASEAN にとっては中国が最大の貿易相手国である一方、米国が ASEAN への最大の投資国です。ASEAN の一部諸国は安全保障面においても米国の支援を受けていることからすれば、米中均衡戦略が最も合理的な戦略で、これは今後も変わらないとみています。

ただ、ASEAN の中でも国ごとの違いは出てくるでしょう。ベトナムやフィリピンは南シナ海の領有権問題で中国と対峙していますし、他方でカンボジアやラオスは中国からの高速鉄道や経済特区の開発などで中国に経済的に大きく依存しています。また、分野によっても違いがあると思います。例えば、インフラ投資では、一帯一路による中国との連結性強化は ASEAN にとって重要です。他方、IT(情報技術)分野では、米国のプラットフォームが ASEAN にも進出していますので、企業間協力を深めていくとみられます。

モデレーター:

第 2 回対談では、ASEAN の対米輸出における中国による積み替えや迂回輸出に対する米国の高関税賦課などによって、中国から原材料や中間財を輸入し、域内で最終製品にして米国に輸出するという ASEAN のビジネスモデルが今後難しくなるとのお話もありました。この点はいかがでしょうか。

助川教授:

厳しくなると思います。日本企業を中心に、現地や ASEAN 域内での調達を増やす方向に向かうとみています。ベトナムの場合、最大の輸出市場である米国を今後も確保していくということであれば、迂回輸出とみなされて 40%もの関税を課せられる状況を回避すべく努力していくでしょう。この状況は、第 2 期トランプ政権(トランプ 2.0)後も大きくは変わらないという前提で考えた方がよいと思いますので、企業にとってサプライチェーンの再編は一考の余地があると思います。

「トランプ 1.0 以前の世界に戻るという期待は抱かない方がいい」

モデレーター：

トランプ 2.0 後も米国が以前のような自由貿易志向に戻るか戻らないかは大きな論点のひとつです。トランプ大統領の任期満了までのあと 3 年強を我慢すればよいのか、その後も関税措置を多用する保護主義的、米国第一主義に基づく政策が続くのかで、企業の事業戦略は大きく変わりますが、この点はどうでしょうか。

羽生田：

米国では、政権交代によって政策が大きく転換することはよくあることですが、米国第一主義という政策の方向性はトランプ 2.0 後も変わらないと思います。バイデン政権も、トランプ 1.0 の関税措置をそのまま維持しましたし、トランプ 1.0 以前の世界に戻るという期待は抱かない方がいい。また、企業にとってサプライチェーンの再編は容易なことではありません。トランプ関税に対応するために米国でサプライヤーを育て、現地調達率を高めれば、関税が元に戻ったからといって再び日本や中国から輸入するというわけにはいきません。

モデレーター：

日本企業が ASEAN 域内での現地調達率を高めるという点での見通しはいかがでしょう。

椎野教授：

米国による措置がいまだ定かではありませんが、ASEAN からの迂回輸出に 40% の関税が課せられる、かつ、中国製の部材が少しでも用いられている場合は対象になるという厳格な措置となる場合、その継続が予見可能であれば、日本企業が投資を決断することもあると思います。ただ、その予見可能性は大変低いと思います。輸入価格の上昇によって関税を下げるといった米国の政策変更リスクが相当程度ある中で、生産調整を超えて、大型の追加投資の決断は難しいのではないのでしょうか。国による違いもあると思います。ジェトロ調査によれば、タイでの日系企業の現地調達率は 6 割程度で、中国からの調達比率も低い一方、カンボジアは中国からの調達比率も高く、簡単にはいきません。

インドは米中均衡戦略をとれるのか

モデレーター：

ASEAN は、課題を抱えながらも今後も米中均衡戦略をとっていくというお話だったかと思いますが、では、インドはいかがでしょう。米国とは関税問題などで関係が悪化する一方、中国とは関係が改善しているようにもみえます。

椎野教授：

インドは構造的に均衡戦略をとらざるを得ない立場にあります。中国とは国境を巡る軍事的緊張がある以上、根本的な関係改善はないとみています。また、インドはロシアに対する武器調達の依存を低減しようとしているとみられます。こうした状況では、米国や欧州との関係が決定的に重要となります。

インドは、バイデン政権期に米国と iCET (Initiative on Critical and Emerging Technology: 重要・

新興技術に関するイニシアチブ)という連携枠組みを立ち上げました。これは、トランプ 2.0 では TRUST (Transforming the Relationship Utilizing Strategic Technology: 戦略的技術を活用した関係の変革)となりましたが、インドにとって極めて重要な枠組みだと思います。したがって、米国とも何らかの落としどころを探っていくことになると思いますが、その際のレバレッジとして中国との関係改善を利用していくということではないでしょうか。

トランプ大統領の関心が低い Quad と米印関係

モデレーター:

最近では、印中関係は BRICS での連携等を通じて深まっているようにみえます。他方で、トランプ大統領は Quad (日米印豪) への関心も低く、米印関係は冷めているように感じます。

篠田教授:

インドは、戦略的自律性を外交政策の基本として、米国、中国、ロシア、欧州などと等距離外交を続けてきましたが、米国から 50% もの関税を課される一方、9 月には上海協力機構首脳会議に参加して中国との距離を縮めました。ただ、同会議前にはモディ首相が訪日して日印首脳会談を行ったり、抗日戦争勝利 80 周年記念式典には参加しなかったり、日本や西側諸国への配慮がみられます。BRICS の拡大も、インドよりも中国やロシアが積極的であるように思います。

インドは 2023 年に G20 の議長国を務めた際に、AU (アフリカ連合) を招いたり、「グローバルサウスの声サミット」を開催したり、独自のグローバルサウス外交を展開しているようにみえます。Quad は、今秋に予定される首脳会合にトランプ大統領が参加しないのではないかとされており、結束力が落ちています。また、IPEF (繁栄のためのインド太平洋経済枠組み) も、サプライチェーン協定やクリーン経済協定などが残っていますが、米国は実質的に不参加の状況になっています。その点では、米国抜きでも、インドやオーストラリア等を巻き込んだ枠組みを強化していくことが日本にとっての課題となっています。

モデレーター:

インドは「グローバルサウスの盟主」を自任していますが、こうしたインドの動きを ASEAN はどのように評価しているのでしょうか。

助川教授:

インドは人口規模も大きく、現在 ASEAN・インド FTA (自由貿易地域) の物品貿易協定の改正交渉も行っています。ASEAN もインドとは良好な関係を築き、米中に加えて第 3 のリスクヘッジの国とみているように思います。

椎野教授:

ASEAN 諸国は総じて、輸出先の多元化を進めようとしています。インド市場の開拓は、ASEAN 各国にとっても中長期的な課題です。シンガポールは既に先駆的な動きをみせています。また、IPEF がどこまで使えるかわかりませんが、日本も含めた形で日・ASEAN・インドのサプライチェーンの強靱化を図っていくことも重要

です。

モデレーター：

近年の日本企業へのアンケート調査では、今後の投資先としてインドは上位にあります。日本企業にとって、こうした ASEAN・インド関係はどのようにみえているでしょうか。

羽生田：

インドは、日本企業にとって魅力的な市場ですし、ひと頃よりも魅力が増しています。かつては、マルチスズキ（スズキのインド子会社）を例外として、日本企業は苦杯をなめてきましたが、近年では日本企業もインド市場での戦い方を身につけてきたと思います。ASEAN・インド関係でいえば、在 ASEAN 企業にとってインドは輸出市場として魅力を増していますが、サプライチェーンとして連結するということには冷めているように思います。ただ、デジタル分野は、マレーシアの半導体製造とインドのソフトウェアなど、現実味が出てきた気がします。

トランプ関税で ASEAN の分断は加速するか？

モデレーター：

3 回の対談で、トランプ関税が ASEAN の域内統合に与える影響については、少し異なる意見がみられました。米国の ASEAN 諸国に対する相互関税率が国ごとに異なるものになったことで、ASEAN 諸国間で競争条件の有利不利が生じ、競争を生み出すという見方や、トランプ関税への共同対処のために域内統合を促進するという見方がありました。また、トランプ関税は ASEAN 域内統合にあまり影響を与えないとの意見もありました。これについてはどう思われますか。

篠田教授：

これについては、両方あると思います。トランプ関税によって米国以外に輸出市場を多様化しなければならないときに、ASEAN 域内貿易の拡大や ASEAN+1FTA（自由貿易協定）の一層の拡充には、ASEAN が結束して統合を進めていく必要があります。他方、国ごとにトランプ関税の関税率も対米輸出依存度も異なることは、分断につながるかもしれません。ひとつ懸念しているのは、トランプ関税で悪影響を受けた国に中国が自国市場開放やインフラ整備などで手厚く支援すると、ASEAN の中で中国寄りの国と米国との関係維持に努める国とに分かれてしまうリスクがあるのではないかということです。

椎野教授：

対談では、ASEAN の域内統合は物品貿易については既に大きく進展しているので、トランプ関税は域内統合を促進する力にはなるけれども、政策手段は相当限定的になるとお話ししました。トランプ関税によって中国は東南アジア諸国への外交攻勢を強めており、方向としては分断に向かう力が働きますが、ASEAN が分断されることはないと思います。ASEAN の歴史をみれば、小国が外交力を発揮する装置として ASEAN という枠組みを使ってきました。そのメリットを域内の国は皆認識しているはずです。ASEAN+1FTA を拡大していくということもあり得るでしょう。

羽生田：

ASEAN は関税同盟ではなく、域外共通関税もないので、ASEAN が「一つの声」で域外国と交渉することには構造上の難しさがあります。加えて、加盟各国にとって ASEAN という枠組みの求心力が低下しているのではないかと危惧しています。域内統合が大きく進展し、域外に対しても ASEAN+1FTA や RCEP(地域的な包括的経済連携協定)が既に結ばれている中で、かつてほどの統合に対するモメンタムがないようにみえます。ただ、サステナビリティのような欧州から厳しい要求を突き付けられているところでは、アジアの実情に即したルールを作る必要があるので、「一つの声」にまとまることができるのではないのでしょうか。

助川教授：

確かに、注目を集めるほどのインパクトのある統合措置などは少なくなっているかもしれません。そもそも ASEAN の域内統合は、海外からの直接投資を引き寄せるといったことが重要な目的のひとつであり、そのために注目を集める必要があったのですが、その点では求心力が少し低下しているかもしれません。

ASEAN 諸国が CPTPP に参加するうえでのハードル

モデレーター：

ASEAN+1FTA や RCEP のお話がありましたが、日本はトランプ関税の下で、サプライチェーンの多様化や強靱化のために CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)の活用を考えています。CPTPP に関しては、ASEAN の中で参加国(シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ)と非参加国に分かれているわけですが、今後、非参加国が CPTPP に加入することは期待できるのでしょうか。

羽生田：

トランプ関税に関する交渉によって、米国に対して国内市場を大きく開放した域内諸国は、市場開放に対する抵抗感が以前より薄れたのではないかと思います。また、輸出市場の多様化のための選択肢を増やさなければならないという切迫感もあるでしょう。その意味では、ASEAN 諸国の CPTPP 参加に対する準備は以前より整いつつあるといえると思います。私は、CPTPP は「環太平洋」という枠組みにとらわれず、積極的に拡大していくべきだと考えています。

助川教授：

ASEAN 域内で自由化が進展し、トランプ関税を巡る米国との合意で大きく市場を開放したので、物品貿易に限れば、以前よりも CPTPP に参加しやすくなったといえると思いますが、問題は物品貿易以外のところです。カンボジアやラオスまで含めて CPTPP に参加しようとするのであれば、CPTPP のルールの水準を緩和しなければなりません、それは望ましくありません。ルールは維持したまま、既に CPTPP に参加している国とともに、日本が支援していくことが重要ではないのでしょうか。

椎野教授：

トランプ関税によって輸出市場の多様化を図らなければならない中で、インドネシアやフィリピン、タイの CPTPP 参加へのインセンティブは高まっていると思います。インドネシアはすでに CPTPP に参加を申請して

いますが、これはプラボウォ政権の外交姿勢が大きく影響していると思います。これまでの政権と異なり、通商政策にかなり積極的で、米国との合意では市場を 99%開放することや重要鉱物の輸出規制を解除することを明記しています。9 月 23 日には、EU(欧州連合)との包括的経済連携協定に合意しましたが、こちらでも大変高い水準の自由化を約束しています。CPTPP 参加に際して問題になるとみられていた電子商取引分野についても、EU との合意には先進的な規定が盛り込まれているようです。

ただ、問題は「労働」です。インドネシアには、パームオイル産業での人権問題などがあり、CPTPP の「労働」に関する規定を受け入れられるかが課題です。フィリピンも CPTPP 加入への機運が高まっていますが、フィリピンにとっても「労働」は問題でしょう。タイについては、物品貿易でも問題はありますが、一番大きな問題はサービス分野です。タイは依然として、サービス業における外資参入は原則 50%未満としています。これを緩和することには国内の反対が強くあります。また、各国共通の問題として「政府調達」があります。政府調達市場の開放はどの国にとっても課題となります。

モデレーター:

既にベトナムやマレーシア、ブルネイも参加しているので、ある程度は「例外」によって対応できるかもしれませんが、参加に向けたハードルが高いことは確かですね。CPTPP には、中国が参加申請していますが、これにはどう対処すべきでしょうか。

篠田教授:

中国が参加申請したのは 2021 年ですので、4 年間目立った動きがないのは、日本を含めた参加国が慎重な姿勢を示しているということでしょう。中国の参加によって、高い水準の自由化やルールが骨抜きになることが心配されているようです。また、CPTPP で中国との貿易投資関係が緊密化することで、経済的な相互依存関係が武器化されることへの懸念もあるようです。中国の参加にあたっては、「国有企業」「電子商取引」「労働」などについて、中国が CPTPP の高い水準のルールを受け入れる必要があります。また、過去の閣僚声明には、CPTPP が経済的威圧に対抗するツールであることが盛り込まれていますが、これは中国に対する牽制です。仮に、インドネシアやタイ、フィリピンの参加の際に広く例外を認めれば、これを中国にどう説明するかは難しい問題になるのではないのでしょうか。

羽生田:

トランプ関税で米国市場への参入が難しくなる中、中国が CPTPP 参加によって自国市場を大きく開放するということであれば、これを歓迎する参加国もあるのではないのでしょうか。

対談者



政策研究大学院大学教授
篠田 邦彦／Shinoda, Kunihiko

1988年に通商産業省(現在の経済産業省)に入省後、APEC 室長(2005年～2008年)、資金協力課長(2008年～2010年)、アジア大洋州課長(2010年～2012年)、通商交渉官(2017年～2019年)を歴任するなど、主として RCEP 等の経済連携協定交渉や ASEAN・中国・インド等との経済・産業協力の業務を担当。また、在フィリピン日本国大使館(1996年～1999年)、海外貿易開発協会バンコク事務所(2002年～2005年)、石油天然ガス・金属鉱物資源機構北京事務所(2012年～2014年)、日中経済協会北京事務所(2014年～2017年)などアジアでの勤務経験が長い。2019年より政策研究大学院大学に出向し、2022年に政策研究大学院大学教授に就任。アジア経済、インド太平洋協力等の研究・教育に従事。



拓殖大学国際学部教授
椎野 幸平／Shiino, Kohei

1994年日本貿易振興機構(ジェトロ)入会、国際開発センター(IDCJ)開発エコノミストコース修了、ジェトロ・ニューデリー、海外調査部国際経済課課長代理、ジェトロ・シンガポール次長(調査担当)、海外調査部国際経済課長を経て、2017年4月より拓殖大学国際学部准教授、2024年4月より同教授。著書に『FTA 新時代～アジアを核に広がるネットワーク』ジェトロ(2010、共著)、「RCEP 利用の要因に関する分析：日本の輸入にみる考察」『国際開発学研究』第22巻第2号(2023)、「トランプ関税 2.0 のインド・東南アジア諸国への影響：多元化の中で進む通商政策の展望」『海外事情』第73巻第4号(2025)など。専門は貿易論、アジア経済論。



国士舘大学政経学部教授
助川 成也／Sukegawa, Seiya

九州大学大学院経済学府博士後期課程修了、博士(経済学)。泰日工業大学(TNI)客員教授、中央大学経済研究所客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員、国際貿易投資研究所(ITI)客員研究員、東アジア共同体評議会有識者議員。Yahoo!ニュース公式コメンテーター。専門はタイを中心とした東南アジア経済、FTA 等の通商戦略。1992年よりジェトロ(日本貿易振興機構)勤務。タイ・バンコク事務所主任調査研究員、海外地域戦略主幹(ASEAN)など20年にわたり東南アジア関連業務に従事。2017年に国士舘大学へ。20年に現職。東南アジアの経済・通商戦略など企業向け講演も多数行う。



株式会社オウルズコンサルティンググループ
代表取締役 CEO
羽生田 慶介/Hanyuda, Keisuke

内閣府知的財産戦略本部国際標準戦略部会委員、一般社団法人エシカル協会理事、特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン理事、特定非営利活動法人 ACE 理事、一般社団法人グラミン日本顧問。経済産業省(通商政策局にて FTA 交渉/ASEAN 地域担当)、キャノン(経営企画/M&A 担当)、A.T. カーニー(戦略コンサルティング)、デロイトトーマツコンサルティング執行役員/パートナーを経て、2020 年にオウルズコンサルティンググループを設立。政府・ビジネス・NPO/NGO の全セクターにて社会課題解決を推進。豊富な経営コンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に官民のルール形成に注力している。著書に『ビジネスと地政学・経済安全保障』『すべての企業人のためのビジネスと人権入門』『稼げる FTA 大全』(いずれも日経 BP 社)、『最強のシナリオプランニング』(共著:東洋経済新報社)、『世界市場で勝つルールメイキング戦略』(共著:朝日新聞出版)。Forbes JAPAN「日本のルールメーカー30 人」選出(2022 年)。

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。

また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布 3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>